

# 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

[資産の部]		[負債の部]	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	262,518,572	【流動負債】	48,057,728
現金及び預金	195,606,255	未払金	5,909,284
鉄道貸	57,351,152	未払費用	21,688,794
荷主貸	1,607,606	未払法人税等	3,404,000
他店貸	1,395,837	未払消費税等	3,703,000
貯蔵品	9,952	賞与引当金	13,050,000
立替金	55,740	預り金	302,650
前払費用	4,954,096		
未収入金	1,910,986		
貸倒引当金	-373,052		
【固定資産】	14,144,137	【固定負債】	10,346,286
(有形固定資産)	6,748,189	退職給付引当金	10,346,286
建物	1		
建物付属設備	501,385		
車両運搬具	5,676,964	負債合計	58,404,014
什器備品	164,085	[純資産の部]	
一括償却資産	405,754	【株主資本】	218,258,695
(無形固定資産)	170,250	資本金	10,000,000
電話加入権	114,000	利益剰余金	208,258,695
ソフトウェア	56,250	利益準備金	750,000
(投資等)	7,225,698	その他利益剰余金	207,508,695
長期貸付金	1,307,747	別途積立金	105,000,000
繰延税金資産	5,917,951	繰越利益剰余金	102,508,695
		(うち当期純利益)	15,008,088
		純資産の部合計	218,258,695
資産合計	276,662,709	負債及び純資産合計	276,662,709

## 注 記 表

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却方法  
定率法を採用しております。  
但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法、並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。
3. 引当金の計上基準  
貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準  
収益については実現主義、費用については発生主義により認識しております。
5. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

### 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 105,122,050円

### 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に関わる会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に関わる会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度から適用し、繰越税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

### 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 16,700株

当期純利益 15,008,088円